

「秋のレビュー」（2日目）

地球温暖化対策に関するPDCAサイクルの在り方

平成26年11月13日（木）

内閣官房 行政改革推進本部

○出席者

司 会：市川行政改革推進本部事務局次長

評価者等：石堂評価者（とりまとめ）、上村評価者、上山評価者、太田評価者、松本評価者

府省等：環境省、財務省主計局

○市川次長 それでは、本日 2 番目のセッションに入りたいと思います。

2 番目は「地球温暖化対策に関するPDCAサイクルの在り方」ということでございまして、現在視聴者の皆様の画面には対象事業の表が映っているかと思えます。

御承知のとおり、我が国は2020年度における温室効果ガスの排出量を2005年度比で3.8%減らすという目標のもとに、種々の対策を講じているところでございます。

本日は、その中で3つの事業を取り上げているわけですが、これらの事業はエネルギー対策特別会計の事業でございまして、一般会計の事業に比ばまして、財源の制約がそれほど厳しくないということもあるため、その分より一層事業の効果というものが厳しく問われるのではないかと考えられるところでございます。

まず事務局より、事業内容・論点を説明させます。

○事務局 それでは、事務局説明資料の1ページをごらんください。

先ほども紹介がありましたが、現在の我が国におけるCO2排出量削減目標というのは、2020年度で2005年度比3.8%削減ということでございます。

今回のレビューで取り上げます事業は、CO2削減に向けた普及啓発を行おうとする「温暖化防止国民運動事業」、社会インフラ整備におけるCO2削減を図ろうとする「低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金」、途上国へのCO2削減技術普及による我が国の削減目標達成を目指そうとする「二国間クレジット制度関連事業」が2つ、合わせて4つの事業であります。

これらの事業は、大きく3つに分かれますけれども、いずれもCO2削減を目標としているということになります。

ということは、そのCO2削減目標に向けて、各事業においてどれだけCO2の削減を目指すのかという数値目標が本来は設定されて、その目標に対してどれだけ効果が上がったか、効果検証を行うというPDCAサイクルが必要なのだと思えますけれども、現在のところ、それぞれの事業でどれだけCO2削減を目指すのかという数値目標が設定されていないように思われます。したがって、このPDCAサイクルが不徹底になっているのではないかという問題意識がございまして、これが1点目の問題でございまして。

次に、資料の2ページ目をごらんください。

こちらでは地球温暖化関係予算、環境省分だけでございましてけれども、こちらは環境省さんからデータの提供を受けまして資料をつくっております。

ごらんのとおり平成26年度で約1,670億円という非常に多額の予算となっております。毎年相当額の予算を継続して、この温暖化対策に取り組んでいるわけでございます。しかも近年は地球温暖化対策税を創設ということもありまして、予算額が増額しているという状況でございます。こうした多額の予算をつぎ込む以上は、コスト意識を持って少しでも効果的・効率的に事業を行わなければならないのは、当然のことだと考えられるわけであります。

以上を踏まえまして、論点を2点ほど提示させていただきたいと思っております。

1点目は、「個々の事業ごとに、その事業により達成すべき定量的なCO2削減目標等を定めるべきではないか」。

2点目は、「1年間でCO2を1 t削減するために、いくらまでの費用を許容するのか。コスト意識を持って、それぞれの事業を進めるべきではないか」ということでございます。

以上です。

○市川次長 それでは、環境省からこの論点に沿って要点を説明してください。

○環境省 それでは、第1点目でございます。地球温暖化の国民運動事業でございます。

レビューシートと、この参考資料の両方をごらんいただければと思いますが、まず背景といたしまして、この参考資料の通し番号の4ページ目でございます。

こちらに「家庭部門における温室効果ガス排出の増加」というグラフが載っておりますけれども、各分野ごとにそれぞれ変化が載っております。大どころの排出量分野といたしましては「産業部門」が一番多うございますが、基準年であります1990年に比べまして13.4%減ということで、かなりの成果が出ておるといふ分野でございます。

それに比べまして、中ほど紫色で囲っておりますが「業務その他部門」はオフィスビルであるとか商店でございますが、こちらでは65.8%増、さらにその下の水色でございますが「家庭部門」では59.7%の増というところで、非常にこの2つの分野が伸びておるといふところでございます。

全体の比率を見ますと、非常に伸びている分野についての対策としての国民運動でございます。

レビューシートでございますけれども、そのような背景をもとに家庭部門、業務部門に特化しての対策というものでございます。

成果目標といたしましては、国民挙げての参加ということと、あとは企業の巻き込みといったものを目標にして活動しておりますので、成果の目標といたしましてはどれぐらいこの活動に参加いただいたのかということ、また、御協力いただける企業を目標として掲げておるといふものでございます。

レビューシートをおめくりいただきますと、この事業についての「点検・改善結果」というところが中ほどにございます。

こちらにつきましては、平成21年度に4事業でスタートしておりますが、仕分け等の御指摘もいただき抜本的に見直しをし、事業を削るなど努力をしているということと、成果がどれぐらいあるのかということにつきましては、意識調査などをしてその評価の仕方について今、鋭意詰めておる最中でございます。

国民運動については、以上でございます。

○環境省 続きまして「低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援事業」でございますけれども、まずこの説明資料の1ページ目をごらんいただけますでしょうか。

この事業をざっと説明させていただきます。

この事業につきましては、左上のほうに「背景・目的」と書いておりますけれども「『低炭素社会』としての付加価値を合わせて創出する」ということで、ここで社会システムと呼んでおりますのはいわゆる社会インフラ的なものでございまして、こういうものについては公共性が高い、また、投資回収の考え方になじまないということで、機会を逃して設置されると、CO2をたくさん出す形でロックインされてしまうということでございますので、そこに対して財政支援を行うものということでございまして「日本の優れた・尖った技術を用いることで経済の活性化を狙う」というものでございます。

事業の対象につきましては、一番下のところに四角で囲って●が幾つかございますけれども、例えば左のほうの「交通体系整備に当たっての低炭素価値向上」というところでは「鉄道を活用した物流の低炭素化促進事業」ですとか、「物流の低炭素化事業」「エコルールラインプロジェクト事業」。真ん中に行きまして「地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくり事業」等々の事業を実施しておるところでございます。

レビューシートの6ページ目でございますけれども、本事業についてのレビューシートが載っております。

「事業の目的」「事業概要」については、今説明させていただいたようなことは載せております。

「成果目標及び成果実績」のところには、1年間でどれぐらいのCO2を削減できるのかということにつきまして「目標値」「成果実績」というのを載せております。

その2つ下のところでは「単位当たりコスト」ということで、1トンのCO2を削減するのにどれぐらいのコストがかかったのかどうかということも載せて、公表をしておるところでございます。

本事業につきましては、以上でございます。

○環境省 続きまして「二国間オフセット・クレジット制度の構築等事業」でございます。

レビューシートは13ページからでございます。

パワーポイントのほうは10ページからございますように、まだこの制度自体が揺籃期に

あるところがございます。2013年1月にモンゴルと二国間文書に署名をしたというところを皮切りといたしまして、本年7月にメキシコと署名しておりますが、これで12カ国というところで、二国間でこの協力を進めていくというところがございます。

その後ろにございますけれども、国連機構サミットにおきまして、安倍総理がスピーチの中で具体的に「署名国が12か国に至った二国間クレジット制度を着実に実施し、優れた技術を国際社会に広め、世界の削減に貢献します」と述べられておりますように、かなり力を入れて進めさせていただいている施策でございます。

レビューシートの13ページにございますけれども「事業の目的」といたしまして、途上国への優れた低炭素技術・製品・システム・サービス等々の普及あるいは緩和活動を加速するということ、日本からの温室効果ガス排出削減・吸収への貢献を定量的に評価し、日本の削減目標の達成に活用する、二国間クレジット制度の構築及び実施の支援でございます。

我が国の支援によりまして途上国で人材が育成される、あるいは審査・計測・報告・検証制度の体制が整うといったところを成果目標等にして、進めさせていただいているところでございます。

○環境省 続きまして「“一足飛び”型発展の実現に向けた資金支援」ということで、レビューシート23ページでございます。

まず最初に、この「一足飛び型発展」ということにつきまして、参考資料の13ページに横のポンチ絵をつけております。こちらを、まず御説明します。

急速な経済発展と、都市化が進む東アジアの都市部を対象にしたものでして、日本などの先進国はこれまで経済発展の過程で、エネルギー・資源浪費型の経済発展を遂げてまいりました。一方で深刻な環境汚染も経験してきてございます。

アジアの国が今後、経済発展を遂げるときにこの下の表でいいますと、下のこの経路をとって低炭素型社会にぜひ着地していただきたい、そのために日本の最新の低炭素技術、あるいはシステム導入によって、それを支援したいというコンセプトでございます。この実現のために今、御紹介があった二国間クレジット制度の利用が期待されているということでございます。

具体的な制度ですけれども、説明資料の一番最後にポンチ絵を載せてございます。

優れた低炭素技術が途上国で普及するためには、コスト面が課題ですので2つのスキームで支援するというところで、今年度からの事業でございます。

2つのスキームがございまして、1つはJICAの海外投融資プロジェクトと連携する形で補助金を出すJICAの連携基金、もう一つがアジア開発銀行に設立した信託基金に拠出をして、当該拠出金から補助金を出すという形、この2つのスキームを運用しております。

今回の論点でございます「事業により達成すべき定量的なCO2削減目標等を定めるべき」という御指摘がございました。

これにつきましては、レビューシートでも「単位当たりコスト」ということで試算を載せておりますけれども、当面できる対応といたしましては、先行して実施しているJCMの設備補助の事業、ここで費用対効果などが見えてまいりましたので、それから想定する、CO2削減量の目標量を設定することなど、今後さらに検討してまいりたいと思っております。

以上です。

○市川次長 ありがとうございます。

これについては「単位当たりコスト」の話とCO2削減目標量、今このレビューシートに記載されている「目標値」というものの置き方が適切かということ、相互に絡まり合ってくる論点でございますので、一緒に議論したいかと考えております。

どの論点についてでも結構でございます、御議論いただきたいと存じます。

○石堂評価者 御説明ありがとうございました。

3.8%という目標値が一つあるわけですけれども、今回示された個別の事業でどれだけの削減があるかということよりも、まず環境省さんが考えられている構想の中で、3.8%という目標を達成するためのいわばグランドデザインと申しますか、大まかなものであってもこういうことで3.8%のうちの何%、こういうことで何%というものをお持ちなのか。

そして、きょう示された4つの事業というのは、そのどれかの分野の中にそれぞれ属しているという位置づけがあるのかということ、まず大前提としてお聞きしたいと思えます。

○環境省 ありがとうございます。

3.8%につきましては、昨年COP、国際交渉に向けて総理からの指示で、ゼロベースで見直しなさいという指示を受けまして、11月にその取りまとめを行ったところであります。

非常に密接に関係いたしますエネルギー政策、エネルギーミックスが現在でも議論中ということでもありますので、エネルギーは仮置きをしながら策定したのがこの3.8%でございますので、そのミックスなどの議論が収束するという段階で、改めて確定的な値にしていくということをしておりますので、現時点での値という位置づけでございます。

しかし、その内訳といたしましては、大きく分けると4つの点からなっております、1つが省エネルギーをさらに徹底していくということ、2つ目が再生可能エネルギーを初めとして電力を低炭素化していくという努力、さらにCO2以外でありますけれども、フロンであるとかメタンといった取り組みをさらに強化していくということ、4つ目としましては国際的な貢献を大きくしていく、その中には先ほど御説明申し上げました、二国間クレジットといったものを使っていくという方針は出ております。

最初に申し上げましたように、今、エネルギーの政策自体はまだ議論中ということでもありますので、確定は今後の議論ということではありますが、項目としてはこういうものを使

っていくという考えであります。

きょう御説明した4つの事業が、それぞれのところにはまっているということでございます。

○石堂評価者 今、未確定のものがあるというお話の中で、やはり昨今の情勢からいくと、原発が今後どうなるのかというのは、非常に大きな位置を占めているかなと思われるのですけれども、今、挙げられたこの4つの項目それぞれが3.8%という数字を頭に置けば、4つの施策がそれぞれのくらいの貢献度になるのだというものは、当然あっていいのではないかという気がするのですが、そこはいかがですか。

なぜ、こう言うかという、やはりそういうものがないと、何かのために多少は役に立つはずですということは全部必要になってきて、この説明資料のどこかにありましたけれども100以上の対策をするのだ、それはたくさんやれば、たくさん効果があるだろうというのはわかるのですが、論点にもあるようにお金もかかることですし、この3.8%を当面の暫定値としても、今、挙げられた4つの分野でどのくらいの比率でやっていこうとされるのか、それはやはりあっていいのではないかと思うのです。

○環境省 これまで、国全体で目標を立てまして、それを実行していくという計画をつくるということが、第1段階としては京都議定書目標達成計画という法律に基づいて、計画を政府として立てておられるというのが第1弾でございます。そちらにつきましては2008年～2012年までの5カ年計画というものでございまして、本体とその後ろに今、御指摘いただきました約100からなる対策をどういう政策ツールで、どこまで進めるのかといういわゆる個票と呼んでおりますが、そういうものが後ろに参考としてくっついておりました。

例えば、低炭素の自動車をどれくらい進めるのかということについては、その個票の中で数値化をしながら、示してきたというのがこれまでの実績でございます。

この3.8%につきましては、エネルギーまたは温暖化の議論が進んで確定的なものになれば、その法律に基づいた計画をいずれかの段階でつくると思っております、その際には各対策についてどれくらい寄与するのか、貢献するのかという議論がなされて、国の計画として位置づけられると考えておりますので、それはしかるべきタイミングだと思っておりますので、この瞬間でなかなか計算は難しいのですが、そういうつもりで各事業に取り組んでおります。

○上村評価者 2020年に3.8%減という目標なのですけれども、2020年というともう結構差し迫っていて、あと5年後ということですよ。確定するその数字が出てくるのは、どれくらいなのかというところがわからないのですけれども、どうなのでしょう。

○環境省 これは、国内での議論もそうですが、国際的な枠組みでの議論といったものと

の関連でございます。

今、国際的な流れで申しますと、来年12月にパリにおいて国際交渉がなされて、2020年以降どういう枠組みにしましょうかという議論が確定するという流れに今はなっております。それに向けて各国は2025年とか2030年の値を決めようとしておりますけれども、その議論の中で、途中計画である2020年というものも確定していくと、今、想定されております。

ですので、流れといたしましては、来年末には国際的な流れも決まってまいりますので、それに対応した流れというタイムスケジュールだと考えております。

○上村評価者 わかりました。

全体の話なので、レビューシートを見ていると全体の政策目標が3.8%削減ということなのですが、個々のレビューシートを見ているとパーセントで表記されていないですね、つまり、例えばCO2の排出量削減の何トンとか、そういう意味では全体の政策目標と合わない形のレビューシートになっているというところが、一つの問題点かなと思うのですが、いかがでしょうか。

○環境省 例えば、2020年でいきますと目標の立て方といたしましては、人口であるとか経済成長がどれくらいあるのか、それを我々はマクロフレームと呼んでおりますが、それを置いた上で、そのまま対策を強化しなければどれくらい排出が伸びるのかというBAUと呼んでおりますが、それを計算した上で省エネであるとか、再エネであるとか、対策で幾ら下げるとかという計算をいたします。

そうしますと、例えば2030年で何トンの排出になるというのが出てまいりまして、それはやはりトンであらわされます。それを2005年の排出量と比べて何パーセント削減と呼んでおりますので、計算上は全てトンでまず計算をした上で、それをパーセントに置きかえておりますので、その計算が完了すればトンをパーセントに直すのは計算上できる案件になります。

○上山評価者 わかりやすさがすごく大事だと思うのでパーセントにすると、非常にすごく小さな値になってしまうかもしれませんので、ひょっとするとトンで統一するとか、統一性を持たせた形でわかりやすさを出すというのはすごく大事かなと思っています。

○環境省 御指摘ありがとうございます。重要な点だと思います。

○太田評価者 簡単な質問なのですが、実際に3.8%というのは何トンなのか。今まで、1トン削減当たり平均で幾らかかっているのですか、概略で結構です。

○環境省 2005年をベースイヤーとしておりますので、大体13億5,000万トンぐらいがその2005年の値ですので、その3.8%というレベル感になっております。

○太田評価者 現状、1トン削減にお幾らかかっているのでしょうか。

○環境省 レビューシートの6ページ目を見ていただきますと、ここに「低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金」についてのレビューシートを載せておりますけれども、この下のほうに「単位当たりコスト」というのは載せております。

ここでは、この予算額でどれぐらいの施設、これはほとんどが施設への補助になりますのでどういうものが入ったか、それを耐用年数で割ったという形で出しております。

○太田評価者 仮に2万円とすると、その削減でトータルはお幾らなのですか。

○環境省 ちょっと計算をさせていただきたいと思います。

○太田評価者 今、計算されるということは、今のままいくとこれだけの削減に幾らかかるといふ予算の規模感を持って事業をされているということはないのですか。

○環境省 申しわけありません。

C02削減のためには、日本の場合は化石エネルギーを削減するというのが、かなり対策としては占めております。

その場合、エネルギー全体の約6割が直接燃焼させている、例えばガソリンを自動車で燃やしたり、工場で重油を燃やしたりという部分と、あとは電力という形で使っているエネルギーが4割ありまして、それは発電所で何らかの形でエネルギーをつくっているということになっています。

ですので、直接燃焼のところは今、計算は比較的簡単なのですが、電力のところは何からつくるかによりまして、1キロワットアワー当たりどれぐらいC02が削減されるかというのが変わってまいりますので、そこがまだ確定していないという状況ですので、省エネ・節電をすることによって、何トン削減できるかというのが今、確定できない状況でありますので、済みません。

○太田評価者 わかりました。

3.8%を計算されているところの前提は、原発は全く動かないという前提ですか。

○環境省 前提といたしましては、原子力などの動きがまだ定まっておられませんので、この計算におきましては、原子力発電によるC02削減は考慮しないで計算しますという前提で

あります。

それだと今、申し上げたように、直接キロワットアワーがCO2換算できませんので、直近でありました2012年度の実績に置いて、電力で幾ら排出しているかというものを仮置きで使いまして、それがニアリーイコール原発ゼロの状況でした。

○太田評価者 2012年は、ほとんど動いていない。

○環境省 はい、ただ、ほとんどが石油・石炭・LNGでカバーしておりましたので、それが2020年の姿ではないということでございます。

○上山評価者 原発とかが、まだどうなるかわからないので、3.8%も確定したものではない、デアロケーションは難しいというお話だったと思うのですけれども、そうすると何をベースにこの予算というのは数字を計算されて挙げていらっしゃるのですか。

3.8%をそれぞれに分けて、これで達成しようということであれば、それに応じて2020年に向かって段階的にこういうふうにやっていこうということで、数字のブレークダウンというのが出てくるのだと思うのですけれども、それがわからない段階で今、挙がっている予算の数字というのは何をベースに算定されているのですか。

○環境省 御指摘のとおり、現在、国の計画目標というものの確定値がございません。それでいきますと、温暖化対策が途絶してしまいますので、法律に基づく閣僚レベルからなります温暖化対策推進本部というものがあまして、そこでそのつなぎの対策を打ち出しております。

2012年で終期を迎えた温暖化対策計画に位置づけられたもの以上の努力を続けてくださいとなっておりますので、今この瞬間はそれに位置づけられたもの、それ以上をそれぞれ取り組むべくやっておるというものでございます。

○上山評価者 数字が確定していないのでというのはわかるのですけれども、だからといってやみくもにやるというお話はやはりどうなのかなという気がするのですが、それぞれの3.8%がベースにできないにしても、それなりにそれぞれの間で実際に期待できる絶対値だとか、かかるコストとかがあって、こういった方法であればこのくらいを見込むということは当然想定して予算というのは立てるべきだとは思いますが、そうした検証・算定というのをされた上で、現状の予算の立て方になっているのですか。

先ほど来の話だと3.8%が決まっていないのでわかりませんという以上には聞こえてくるような気がしないのですが、そうすると非常に現状の予算の立て方というのがあやふやにしか聞こえないです。それで、どうなのかなと。

○環境省 中途段階として、2020年で3.8%というものはございますけれども、それより長期の目標としましては、2050年で80%減という計画というか、数値が閣議決定されております。

それに向けて私どもは努力をしているということでございますけれども、今、この時点で2050年に向けて今年は何億円で何トン減らすということでは必ずしもなくて、できる限りの取り組みを進めているというものでございます。

○上山評価者 できる限りでいいのですけれども、どういう論拠でこの数字になっているかというのが知りたくて、各事業のそこがよくわからないのです。

一番シンプルなのは80%でも3.8%でもいいのですが、それに向かってこれこれこういう道筋でやるので、こういう数字を現状の予算では立てていますという説明がつくのであればすごくわかりやすいのですけれども、そういうわけじゃなくてまだ頑張っていますというだけだと、頑張るのにこの数字は適当なのかどうなのかというものの判断がつかないですよ。

○環境省 それぞれの対策につきましては、きょう御議論いただいております、予算を使っての推進というものもございますけれども、例えば分野におきましては法律に基づいて義務づけをしたり、あとは税制で対応したりという全ての取り組みを行っていくというものであります。

ただ予算につきましては、各事業について幾らCO2が削減できるのかということが、極めて重要な指標になっておりますので、例えば2つ目の社会インフラの部分につきましても、その費用対効果をきちんと採択のときにはチェックをして、検証をして、どれを推し進めるべきなのかということを経営で明らかにしての議論だと。

○上山評価者 明らかになっているのですか。

予算以外にも、税制とかいろいろな方法によって減らしていく、それは結構な話だと思うのですが、その中でこの事業の予算はどう位置づけられているかというものの御説明をいただければというのが、最初から言っているお話なのですが、そのところは今までこの中ではよく聞こえてこないような気がするのです。

○環境省 このエネルギー特会全体が、大きく2つの事柄を推進するために使いますという位置づけになっておりまして。

○上山評価者 多分、大きな議論にまで持っていかななくても、この数字はこれをベースに、こういうふうにして出しているのですという理屈づけなりを御説明していただければ、それでいいのだと思うのです。現状のところでは、余り理屈づけはなくて、数字が出ている

ということなののでしょうか。

○環境省 先ほどもちょっと言いかけましたが、予算自体は大きく2つのために使うことになっておまして、1つが商用化直前のものを最後に実証して世の中に出していく、実用化していくというその実証事業の部分と、もう一つはモデル的に行って、そのモデル性を全国に展開するために、例えばシステム全体の改良であるとか問題点の改良というものに使うそのモデル事業、この2つに使うことになっております。

最終的にそれが世の中に出るような状況になれば、後は自立的に普及するものもありますし、それを税であるとか義務づけというものにバトンタッチする、そのつなぎという形での活用というのがこの予算のポイントになっておりますので、必ず事業ごとにはどうやればそれが自立的にいくのかという、いわゆる出口戦略と呼んでおりますけれども、それを示していただきつつの評価ということをやっております。

○太田評価者 いただいた数字で簡単に計算しますと、ちょっと聞き間違っていないければ、要するに3.8%は5,130万トンということでしょうか。

すると、2万円というのと1兆円ということですかね。

○市川次長 10兆円です。

○太田評価者 桁を間違っていました、失礼しました。

2020年まで10兆円ですか。

○環境省 桁としては、それぐらいの対策費用になってまいります。

まだそれは確定しておりませんが、震災が起こる前から2020年の目標については各政権で議論がなされておまして、震災の前の話であります。既存のレベルの省エネのものと、より高度な省エネ、その差分を積み重ねたものを追加的費用と呼んでおりますが、やはりそれぐらいの大きなコストがかかる。

それによってエネルギーコストが削減できますので、10年なりの稼働期間を考えれば回収できるのですけれども、初期投資としてはかなり大きな額が要る。

○太田評価者 これは、2020年までということは、もう数年で10兆円投入するということですか。

○環境省 そうですね、累積という形になります。

○太田評価者 毎年、2兆円ぐらいずつですか。

○環境省 というレベルになってまいります。

ただ、先ほど申し上げましたけれども、それが全て予算ではなくて、税制であるとか規制などさまざまなツールで入れていくというもので、それぐらいの対策の量ということになる。

○太田評価者 さまざまな規制で、5兆円とか同じ兆円単位の効果が出るのですか。

○環境省 これまた例えでありますけれども、お家の断熱につきましては大きさであるとか用途に応じてはありますが、例えばこの水準にきなさいというのがだんだんステップアップされていますので、最終的には義務づけの段階になれば、追加的な投資を国民全体としては負担していただく。それは別に、補助なりという話ではなく。

○太田評価者 今、でも政府の支出としては、1トン当たり2万円ぐらいかかっているわけですね。

○環境省 この事業ごとにかなり削減トン数というのは違ってまいりまして、エネルギー特会の予算につきましてはCO2の削減効果を算定してくださいということで、算定のためのガイドブックというのを出しております。

これに従って、各事業について直接的にどれぐらい削減できるかとか、2020年の断面では波及効果等も含めて、どれぐらい削減できるかという計算はしてもらっておるところでございます。

○太田評価者 それは、ここで2万円となっているものが、ほかの事業と比べて特に効率が悪いということですか。

○環境省 直接的な設備補助的なものについては、計算でやりますと若干効率は悪いと見えるということになります。

それ以外のソフト的な取り組みをやると、これぐらいの波及効果があるであろうと考えれば、若干大き目の数字が積まれることになるので、そうすると効果の金額としては若干低いものになるということがございます。

○太田評価者 この2万円というのは、その波及効果を入れていないので、見た目が低目に出ているということですか。実際に入れると、もっと低いのですか。

○環境省 入れると、もっと低くなります。

○太田評価者 その波及効果は確実ですか。

○環境省 そのあたりが、数字としてなかなかお示しできない部分というのがございまして、これについては直接的にかなり精度は上がってきているので、ここに数字として入れているというものはございますけれども、このガイドブックをお示しはしておりますが、まだまだ今後、客観性とか正確性というものも考えますと、向上させなければならないという点はございますので、そのあたりについては、今後もできるだけ正確な見積もりができるような取り組みというのは進めていきたいと考えております。

○太田評価者 これは仮に10兆円とすると、財源はどうするのですか。

○環境省 今、申しましたように、さまざまな取り組みというのがございまして、直接的に入れた額というのと、いろいろな形で入る額というのは違ってまいります。それを全て国費で持つというわけでもございせんし、環境省のものについては、かなり先導的な取り組みを後押ししているというものがございまして、初期投資としてはどうしても高くなるということがございます。

それがモデル事業として進めていくことで広がりを持ってきて、そうすると物についての値段も下がってきて効率は上がる。

○太田評価者 10兆円より安くなるという話はわかったのですが、例えばこれは半分の5兆円ぐらいにはなるのですか。何十年も先の話でなくて、ほんの数年前の話をしているのです。

○環境省 後半御説明したJCMなどは、初期費用として、例えば2万円というケースはあるのですが、実際に入れた後で耐用年数が10年、20年と期待できれば、当然効果自体はずっと続きますので結局10何分の1、20分の1という形でトータルのコストとしては低減していく。

○市川次長 先生方、大変申しわけございません。

先ほど、計算を間違えまして1兆円です。

○太田評価者 私のほうが正しかった。

○市川次長 大変申しわけございません、大変失礼しました。

○太田評価者　そうですか、わかりました、1兆円ですね。

それでも、今おっしゃったところは金額を下げないといけないということにしても、基準年の2005年のほうの何パーセントですか、毎年毎年それが出ないといけないわけですね。

効果が永久に続くとして、その額が必要なわけですね。

○環境省　物によって耐用年数が何年というのがございますが、通常の設定ですと十数年～二十年ぐらいは見込めますので、初期コストがその分。

○太田評価者　ただ、減らすのが2005年の3.8%だと、毎年3.8%減っていないといけないわけですね。

○環境省　毎年、階段状に導入されていて、それが2005年の間に去年入れられたものから10年前まで入れられたものの累積として、3.8%の効果が出るようなものが世の中に入っているという状態。

○太田評価者　ですと、耐用年数が20年でやっても、一応同じことですね。

毎年同じ効果が出ない。

○環境省　ということで、その効果が途中で途切れないということである。

○太田評価者　先ほど、10兆円と伺ってこれは非現実的だと思うのです。1兆円だと、今でも一千数百億円は使っているということですね。

○環境省　そうですね。

○太田評価者　そうすると、おおよそ2,000億円ぐらいを使っていけば、リニアに真っすぐ下がっていけば大体達成できる。

○環境省　という話ですし、我々は最後の市場に出るところを助けますので、後は量産効果などで落ちていって、例えばハイブリッド自動車のように普通に買われる自動車になっていけば、もう国のサポートなどは予算面ではないという世界につなげていくための予算ということでございます。

○上村評価者　個々の事業のほうにいきたいのですけれども、国民運動のほうなのですが、先ほど御説明にありましたように家庭部門が非常にふえているので、家庭のほうにライフ

スタイル、ワークスタイルの変革を促進するという形になっているわけですが、この事業によってどの程度スタイルは変革されているのか、その計測はされているのでしょうか。

というのは、実際に家庭部門の温室効果ガス排出は増加しているのですが、これは平成21年度からの事業があるわけですが、実際はもう平成22年度から増加していますので、この事業の成果をどう見ているのかということをお聞きください。

○環境省 まず、排出量につきましては、大きく分けますと3つの要素の掛け算としての結果で出てまいります。

1つは、活動量と呼んでおりますけれども、家庭でありますと世帯数がどうなるかということが一つの指標としてあります。

もう一つはその世帯の中でどれぐらいエネルギーが使われているのかということですが、そこも2つに分解されまして、1つは省エネルギー用の機器などがどれぐらいそこに入っているのか、逆にエネルギーを使うような機器がふえているのかどうかというポイントが1つ。

もう一つは特に電気でありますけれども、1キロワットアワー当たりの電気をつくるのに、どれぐらいCO2が出ているのかということになります。

現状から申しますと、世帯数はいまだにふえております。ただ、これをコントロールするというのは政策的には非常に難しいので、ここは所与のものになるかと思っております。

残り2つはコントロールできるのですが、一番最後のキロワットアワー当たりの排出量は家庭ではいかんともしがたい。それは国、電力会社の努力でありますので、ここが今、震災の後で上がってきておりますので、非常に状況としては不利になっています。

中ほどにありました努力であります。省エネ努力を進めるというのがこの事業でありますけれども、ただ、その製品の数としては、例えば温水便座の導入が広がっているなどがありますので、努力とふえる傾向の相殺という形で、結果的に世帯数と電気の排出のところはふえているので、全体的には上がっているというのが現状です。

それを打ち消すだけ、何とかさらに取り組みを促すというのがこの事業の目的です。

○上村評価者 非常に難しいと思うのですが、この事業のネットの効果がどうなのかというのが非常に大事だと思うのですが、いかがでしょうか。

○環境省 御指摘のとおりでありまして、そういった面で行きますと、今、効果を測定する手法について、この事業の中でアンケート調査をとったり、後はそれによってどれぐらい下がる効果があるのかというのをあわせてとっておるところでありまして、それを早晩確立したいと思っております。

○上村評価者 今は確立していないけれども、予算計上はしているという状態ですか。

○環境省 1つの分野といたしまして、例えばこの中でとり行っていたクールビズという取り組みがありますが、それではオフィスの温度を下げましょうということと呼びかけておきまして、それを実施するとどれぐらい削減できるのかということ推計することによって、クールビズの呼びかけの効果というのはトン数レベルで試算してはおるのですが、そのようなやり方を、例えば家庭に展開するための調査・試験をやっているというところがございます。

○上村評価者 わかりました。

社会システム構築支援事業なのですけれども、これは恐らく先導的なモデル事業に対して、補助を与えるという事業と認識しているのですが、先導的という認識だとモデル事業ですよ。

ところが件数を見ると、次年度でもふえていくという形になっています。モデル事業なら件数を絞ってやるのが本来のあるべき姿だと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○環境省 先ほど御説明しましたように、中に幾つものメニューがございます。それぞれについて公募して、その中でも特にレベルの高いものをとっているということでございまして、平成25年、平成26年の2カ年で応募に対して大体4割ぐらいの不採択を出しておきまして、6割ぐらいをとっているという状況でございます。

○上村評価者 先導的なモデル事業ですので、これは数を絞っていく、もしくは民間に委ねていくという考え方ではないのでしょうか。

○環境省 大体、個々のメニューにつきまして、3～5年ぐらいのタームで事業を実施して、そうしますと大体その分野については、全体民間に委ねても大丈夫だということ卒業ということになりますので、その部分については委ねて進むのを見るということになります。

○松本評価者 この二国間オフセット・クレジットのことをちょっと伺いたいのですが、レビューシートの13ページですが、最近のようなことをおっしゃっていますが、平成16年度からの事業ということにはなっているわけで、これは非常にかいつまんで教えてほしいのですが、平成16年度からずっと効果がなかったのか、何か途中でスキームを大きく変えたのか、そのあたりを教えてください。

○環境省 平成25年度から、小事項の改要求ということをしてございまして、ようやく少

しずつ制度的なものが詰まってきたというところで、この二国間クレジット制度は二国間の署名が先ほど2013年1月と申しましたけれども、ようやくここで始まりはじめたということでございます。

10月末でございますけれども、この二国間クレジット制度における登録のプロジェクトとしての第1号であります、それがようやく日本とインドネシア両国政府の合同委員会において認められたというところでございます、また、具体のクレジットが出るというのはまた次の年度になってくるかなと思いますけれども、ようやく動き始めたという状況でございます。

○松本評価者 これは、どのぐらいの効果があるのかということですが、恐らく二国間で約束をしなければいけないので、どのぐらいの削減効果があるのかということが気になるのですが、ざっくりいって、例えば国内で削減するのに対してどのぐらい効果的なのかということについては、どのように見込みを持っていらっしゃるのですか。

○環境省 具体のクレジットが出てからしっかりとした計算などをさせていただこうかと思っておりますけれども、今の第1号が順調にいきますと、各年でまだ100トンオーダーといったところでございます。本当にまだ小さく、制度ができ始めたというところでございます。

例えばセメント工場などで使うような排熱回収をいたしますと、これは10万トンのオーダーでクレジットが生ずるというところでありまして、今はそういうところのより効果の高いところに向けた設備の補助というところに向けて動いているところでございます。

今の例ですと耐用年数をどのぐらいとるかということにもよりますけれども、数千円のオーダーにトン当たりになってくるかなという状況でございます。これが先ほどのようなさらに効率のいいものになってくると、より費用効果の高い施策として進められるかなと考えています。

○松本評価者 期待はわかるのですが、これは海外投融資とのセットということになっているわけですから、そういう案件で海外投融資が上がってくるかどうかということと連動していると思うのですが、そこはその可能性が高いと見ているのですか、その分野に海外投融資の案件が上がってくるというふうに、見込んでいらっしゃるということですか。

○環境省 JICAさんとの連携の基金の話だと思いますけれども、JICAさんともどういった可能性があるのかということは事前にヒアリングしながら、見込みがあるものとしての予算要求をさせていただいております。

○松本評価者 その可能性があるというのは拝見すると、当初見込みが平成25年で年1,000トンに対して実績が0.06千トン、そうでありながら平成26年度見込みもまだ野心的に1.7千トンになっているわけですが、これはこの状況でも平成26年度活動見込みは上げられるだけの勝算というか、可能性というのは今お持ちだということなのですね。

○環境省 当初の予定がずれ込んだということをごさいますて、計画そのものがだめになったわけではごさいますので、恐らくこのオーダーでは達成できるであろうということをごさいます。

おっしゃいましたように、アジアの国々などといわゆる商業ベースでのやりとりは非常に難しいところが多々出てまいりますけれども、例えばある案件などでは国内で選挙に伴いまして、デモあるいは暴動が発生をしまして、これを受けて金融機関がその国のプロジェクトの融資に対して貸し渋りの状態になってしまった。

これで調整に時間を要しまして、4カ月ほど全体がおくれたという事例がございましたり、これはモンゴルでありますけれども、プロジェクトの事業実施率が7割ぐらいのところまで厳冬期に入ってしまったしまして、さらに厳しい冬の間になかなか工事ができませんので、ちょっと4カ月ほど繰り延べをさせていただくということがございます。

いろいろな事情が、本当に制度でき初めてこういうところも学びながら進めているところでもありますけれども、次の年度につきましてはうまくいくのではないかと。

○松本評価者 わかりました。

最後にしますが、上からこの3.8%減というところから見たときに、この二国間オフセット・クレジットでおおよそ年間どのぐらいを今後、見込んでいくのかということについて、何か見通しはありますか。

○環境省 具体的にどれだけのクレジットが生じてくるかというのを、これから見定めていくという状況かと思うのですが、今、まさにラーニング曲線で伸びつつあるところをごさいます。

1件は100トンのオーダーでありますけれども、先ほど申しましたように、今、予定されておりますものと10万トンのオーダーで出てまいりますので、これをどれだけ蓄積して100万トンのオーダーとか、あるいはさらにその上であるといったところを目指しているところではございます。

クレジットの関係でありますけれども、あくまでその位置づけとして補完的なものということをごさいます。まず自助努力をして、その上ではどうしても足りないものについてはクレジットで手当てをしていこうという位置づけでありますので、そういう中で少しでも効果的なものにしていきたいと考えてございます。

○石堂評価者 レビューシートに従って、4件それぞれについてお聞きしたいと思うのですが、国民運動のところは今度「Fun to Share」という名称でやっているようですが、これは環境省さんの「これまでの地球温暖化防止大規模国民運動の成果」というペーパーでいくと「チーム・マイナス6%」というのがあります、それから「チャレンジ25」というのもあったのです。

これらと、この「Fun to Share」の関係といったときに、どんなことかなということが1つです。

それから、このいずれの国民運動も成果というのはチームが何人になった、あるいはその企業・団体数が幾つになったということを示しているのですけれども、これまでの議論からいってもどの施策に幾らかけるか、それでどこからどれだけの効果があるかということはいずれ必要になるはずで、この獲得数をここに書いておられるのはいいのですが、その結果、その団体なり個人が思いどおりに活動してくれると、どのくらいの効果を生むというその算定方を工夫されているのだと思いますけれども、その辺をちょっとお聞かせいただければと思います。

国民運動については、その2点だけです。

○環境省 これまで行ってきたこの2つの活動と、今、行っておりますものとの関係でございますが、大きく申しますと国の掲げた目標を達成する動きをしましょうという呼びかけをこれまでやってきておりますので、第1段階の国の目標がマイナス6%でありましたので「チーム・マイナス6%」という名称を使いながら、この6%削減に向かって、企業・国民みんなで頑張りましょうという呼びかけを始めたということでもあります。

震災前ではありますが、次の2020年に向けての値がマイナス25%というのが出ましたので「チャレンジ25」と名称・内容を変更したというのが、これまでの内容であります。

御指摘いただきましたように、これまでは参加数で評価をしておりますが、最終的には効果を出していかなければいけませんので、活動を切りかえた現状でいきますと、参加をしていただいた際に自分はどういうことをやるのかということを宣言、明確化していただくというステップを踏む。追加しましたものですから、なかなかそのハードルが上がった分だけ参加が難しくなっているのですが、効果を定量的に評価したいというツールは入っております。

○石堂評価者 今、御説明の中で切りかえたという表現がありましたけれども、そうすると今度「Fun to Share」を始めるときに、この「チャレンジ25」というのはやめるのですか。

○環境省 25%削減自体が、もはやゼロベースでなくなっただけだったので、これは震災前の話でありましたので、もうこの運動自体はなくなっております。

○石堂評価者 わかりました。

次の低炭素のものでちょっと気になったのですけれども、レビューシートの10ページのところに「支出先上位10者リスト」ということで、76億円が一般社団法人低炭素社会創出促進協会というところについているのです。

これは、間違っていなければと思いますけれども、ネットで見ると平成25年3月に発足しているかなと思うのですよ。ちょうどこの平成25年度予算がついたのに合わせる形で設立された法人なのかなと見えるのですが、疑問点はこの10ページに「支出先上位10者リスト」の欄に入札者数が3と書いてあるのです。

そうすると何となくこの施策を進めるために創出した促進協会かなと思ったら、そうではなくてちゃんと競争相手が2者いて3者で、これは価格で競争した入札をやったというのが、はっきりしない、そこをちょっとお聞かせいただきたいと思います。

○環境省 ここに、上位と書いておりますけれども、構造としましては8ページをごらんいただきますと、まずこの低炭素社会創出促進協会に入りまして、それぞれのメニューに基づく応募者のほうに補助金が配られるということでございます。

この補助を実施する事業者の協会については、公募で事業者を募って選定をしたものでございまして、この平成25年度につきましては、3者の中から選ばれたものでございます。

○石堂評価者 3者の枠から、この促進協会が選ばれたのですか。

○環境省 さようでございます。

○石堂評価者 そうですか。

それから、二国間オフセットのところではレビューシートの20ページですけれども、これも「支出先上位10者リスト」というのがありまして、入札者数のところをごらんいただくと一者応札がほとんどなのです、落札率も結構高いのが目立つのですよ。そうすると、ずっと同じ者が一者でやってきているのかなというところが非常に気になるのです。

そういう状況だったとすれば、あるいは事業者は変わっても各年度一者応札だったとすれば、競争性を確保するために環境省さんとしてはどんな検討をされてきたのか、またはそれを実行されたのかというところが気になるのです。

○環境省 この点につきましては、私どもも結果として、これが決して望ましい形ではないという意識を強く持っております、どうすればたくさんの方に応札をしていただけるのかという中で議論したところでございます。

とりあえずではありますけれども、長く公告をするという努力をしております。こう

いった状況が改善されるように、これからも引き続き努力をしていきたいと考えてございます。

○石堂評価者 具体的には、結局ずっと同じ業者ですか。

○環境省 済みません、ちょっとそこら辺の確認をさせていただきたいと思います。

○石堂評価者 この二国間と、最後の一足飛びもそうなのですが「重複排除」のところに、いわば各省とすみ分けしているということが書いてあって、だから重複していないという結論がそこから出てきているのですが、実はすみ分けしているということそのものがいいのかどうか。この環境対策・温暖化対策ということについて、何となく環境省と経産省という司令塔が2つあるような感じというのは、いいのかなという感じを受けます。

その辺は何か検討といいますか、環境省さんとしては自分のところが主導的にやりたいと思っておられるのか、何となく重複排除は確かにされているのですが、この施策に関して言えば、こういう形の重複排除、すみ分けというのがベストなのだろうかということについての疑問なのです。

○環境省 この社会システムの事業で御説明させていただいた部分が多いのかなと思っておりますけれども、これは特に国全体で低炭素化を進めていこうということでございまして、関係省庁の所管、所掌するような部分についても、対応を進めていかないといけないということでございます。

そのすみ分けをしているというか、関係省庁と調整をしまして、連携事業といった形で進めておるところでございまして、最初に御説明させていただいた、この社会システムのメニューの中でも各省と連携しているものについては、どこの省と連携をしているということで書いておりまして、それぞれ一緒になって進めているところでございます。

○市川次長 恐れ入ります。

そろそろ議論をまとめて、レビューシートのほうの御記載をお願いすべき時間でございます。

もう一度、本日御提示させていただきました論点に立ち返りまして、この論点について評価を進める上で必要と思われるような御質問・御意見等々ございましたらお願いいたします。

○上村評価者 社会システム構築支援の事業なのですが、事業の中身を見ると、結構似通った設備とかに入っていますよね。効果的だったらそれはそれでいいと思うので

すが、その費用対効果というのは個々に計算されているのでしょうか。

例えば「電力回収装置付トランスファークレーン」を導入すると、どれほどCO2の削減があるのかといった個々の事業について、費用対効果というのは算出されているのでしょうか。

○環境省 メニューごとに、大体目安としてどれぐらいの金額があって、そのメニューでどのぐらい削減するのかというのは、先ほど御紹介しましたガイドブックに従って、算定はしておるところでございます。

○上村評価者 とすると、ある程度のプライオリティーをつけることはできるわけですね。この支出先については非常に効果が高い、順位づけをつけることはできると考えていいですか。

○環境省 同じメニューの中で、例えば10者出してきたとすると、その中で効果の高そうな事業というのは選べますので、そういうものも含めて、先ほど全体の中で不採択率4割と申しあげましたけれども、高いものからとって行って、ここはさすがにというところを切っていくと、6割程度になったということでございます。

○市川次長 この論点の関係で御議論を進める観点で私からもお聞きしたいのですが、CO2を1トン削減するための単位当たりコストでございます。

先ほど、国内対策について、大体2万1,000円になっているという例をお示しいただきました。

一方でクレジットでは1桁少ない数千円単位のコストになっていて、先ほどのお話ではあくまでも国内対策が主流で、国外のクレジットは補完的にしか使えないのだということでございますが、非常にコストの差が広いわけでございます。国内のコストについてはその2万円というのが大体標準で、それに合うようにほかの対策をとられているということなんでしょうか、というのが1点です。

あと国外での排出枠獲得のコストがそれだけ低いということであれば、例えば国内対策にかかるこの財政費用というものの平均単価を下げるために、規制的な手法と組み合わせ、全体にかかるその財政費用を下げるという考え方はないのか。

その2点について、お考えをお聞かせ願いたい。

○環境省 まず、二酸化炭素を初めとする温室効果ガスの削減につきましては、全世界で削減するということが絶対必要なものでありますので、それをどのように達成するかというものについては、今、国際的な枠組みで議論しております。

そのベースといたしましては、自分の国で最大限削減するということをまずやった上で、

世界での貢献にいかに関与するかという、大きく2つの柱をしていくということでもあります。そういった面で見ますと排出量が多い先進国については、まず自分のところは幾ら下げたかというのをやった上で、それにプラスということでもあります。

費用だけを見ますと、確かに海外でのサポートのほうがトン当たりのCO2は安い。それは省エネのこれまでの進捗の度合いその他ありますので、そのバランスにつきましてはぜひ国際的な動きも見つつ、それは日本だけが主張して認められるわけではございませんので主張しつつ、今後どのようなバランスでやっていくのかというのが固まってくると思っています。それは、来年の国際交渉に向けて。

○市川次長 その量の話ではなくて、まず国内対策のコストを2万円ぐらいが妥当だと考えていらっしゃるって、現在この事業だけではなくて、ほかの事業も大体2万円ぐらいを相場で行っているのかという話と、それからそのコストをより引き下げようという努力はないのですかという話を申し上げた。

○環境省 2万円というのは、このエネルギー特会での事業というのは何十本もございまして、これはそのうちの1つでございまして、特にこの直接的に施設の整備を補助するような事業というのは先ほども申し上げましたように、若干高目につくということでございます。

かといって、見え方として、安く見えるようなソフト的な事業ばかりやっても、恐らく全体としての低炭素化は図れないということではございますので、そういったコスト面にも意識しながら、どういう施策をどういうふうに講じていくのかということについては、今後もデータを集めましてその分析を進めつつ、検討してまいりたいと考えております。

○太田評価者 そのソフト的な規制のほうの仕組みなのですが、これは規制によってCO2を削減するという場合に副作用もございませぬ。

当然、産業界に本来その規制がなければ、もっと安い値段で生産できたはずの材が生産できなくなる、値段が上がってしまうために、本来その材を安い値段で買ったはずの消費者が消費活動を享受できなくなる。だからコストもあると思うのですが、そのコストを含めた上で国の支出でやったほうがいいのか、規制でやったほうがいいのかというところはきちんと計算されていますか。

具体的に規制をつくった場合のある種のB/C的なものというか、経済的な外部効果というのは計算されているのでしょうか。

○環境省 申しわけございません。

私は今ソフトと申し上げましたのはこの事業として、特会の予算を使って行うようなソ

フト的な事業ということでございまして、普及啓発ですとか、人の意識なりに働きかけることによって効果をあらわすものということでございまして、ハードというのは、例えば施設整備に対して幾ら出すというものでございます。

○太田評価者 わかりました。

ほかに、規制などによって下げるということは予定されていないですか。

○環境省 各分野ごとに御指摘いただきましたように、社会的受容度に応じてそれは時代とともに変わりますので、そういったもので対策として一つの規制も当然視野に入れながらということではありますが、ただ、皆さんどうしてもできないという話も当然分野ではありますので、それを追求・議論しながらの話だと思っています。

全部いきなり規制ができるかという、当然そういうことではないと思いますが、ただ常に頭には置きつつの議論だと。

○太田評価者 規制でそう考えられるときには、考えられていますかということです。具体的に計算されていますかということです。

○環境省 各分野ごとに事業者さんの数であるとか、一個一個にかかる技術の費用に応じた話ですので、個別にそういう議論を詰めていく際には計算をしなければいけないと思いますが、規制に関しては、この段階で社会全体で幾らという話の計算はされていないと思います。

○太田評価者 そうしていると、直接支出した場合のCO2削減のコストと、そのほか規制を使ったり、ソフト的なことの効果もあるかもしれませんが、そういうルールによって直接支出を伴わない形でCO2削減をしてくるのか、どちらのコストが本当に大きいのかは、実は計算しないとわからないのだろうと思うのです。

○環境省 直接的な答えにならないかもしれませんが、2050年など長期に向けてどういう技術が入ると、日本が80%削減をできるのかという議論・検討がこれまでなされておりまして、その際にはどういう政策ツールで入れるかというのは、別にどういう対策・技術が入っていないとそれが達成できないかという議論をしております。

その場合には、政策ツールは別にして、トータルとして幾らの追加的費用を得るかという計算をしておりますので、あとはそれをどのようなツールで実現するかというのは、まだ議論の余地があるというところでございます。

○上山評価者 最初の話に戻ってしまうのですが、今の話でもずっと聞いていると

「議論の余地がある」とか「検討しなければならない」という言葉が多くて、どの段階で具体化されるという、そこら辺の絵というのは描いていらっしゃるのですかね。

議論の余地ではなくて、実際にこういう方向で進めるのだというのはどの辺をめどに決められる予定なのか、そのモデル事業でもいいのですけれども、何にお金を入れて、何で達成していくのだというのが、いつまでたってもこれもよさそう、あれもよさそうでそのまま固まらないのではないかなというのが、ずっときょうの議論を聞いているともやもやするのです。

○環境省 現時点で、このタイミングというのはなかなか諸事情があって難しい。

申しあげましたように、来年パリにおきまして、国際的な議論が収束するだろうということなども踏まえて、日本の対策について議論が、今、なされておる最中でありますので、例えば2030年を目指しての議論については、今まさに審議会で議論がスタートしたところでありますし、その議論は来年の国際交渉に向けて、詰めがなされるというそれぐらいのタイミング、スケジュール感でございます。

○上山評価者 くどいのですけれども、見通しが立たないときに、どうやって事業が立つかというのは私にはよくわかりません。

はっきりと見通しが立たないのであれば、そこはある程度見通しが立つ時期がわかるくらいまででもいいのだと思うのですけれども、余り前広にお金を使うというのは、特に成果とかそのところが確定できないときにそういうことをするのは、お金の使い方としてはいかがなものかなとは思っています。

○太田評価者 これは、見通しが立つときというのは来るのですか、私は来ないのだろうと思うのです。

ずっと何か時間が来て、何かが決まると、その次にまた新しい技術が出てくる可能性があったり、次の国際的な話が出てきたりということなので、現状で予想されるベストの条件下で一旦スケジュールを立てて、それに従って事業をやっているのだけれども、例えば原子力発電所が再稼働されたとしたら、前提が変わるのでもう一回計画を見直しますとか、あるいは国際的な公約の数字が予想とは大きく違ったので、計画を練り直しますということをするのが通常だと思うのです。

その計画を立てて改定をする、条件が変わったので改定をするということはいいいと思うのですが、前提が成り立たないので計画はありませんというのはかなりまずいように聞こえるのですけれども、その点についていかがでしょうか。

○環境省 計画自体は、今、あります温暖化対策法に基づいて、政府が立てることになっております。

その計画につきましては、京都議定書目標達成計画というのが第1段目でございましたが、それについては毎年、進捗状況のレビューを閣僚級の本部においてチェックをし、実際問題としてその計画自体も小規模な改正、大規模な改正ということを繰り返しておりましたので、今般、次の計画を立てたということになりますと、それはPDCAを計画自体も受けて見直していくということです。

○太田評価者 今のお話は、2020年の3.8%減は入っていないのですよね。

○環境省 この瞬間は、まだ計画はできておりませんので、それができれば。

○太田評価者 過去に計画があったことがあるのですけれども、今後5年ぐらいの計画を今はお持ちでないですか。

○環境省 今、この瞬間はありません。なので、どのような方向性を持って対応するかというのは、一昨年の本部において決定がなされたのが終期を迎えておりますけれども、京都議定書目標達成計画に書いてあるものの同等またはそれ以上を続けていきなさいというのが方針ですので、それを見ながら対策をしているというものでございますので、対策を切れということではなく、当面の方針としてそれ以上をやって続けなさいということです。

○太田評価者 具体的に今後5年ぐらいの計画というのは、一番中期で重要なのだらうと思うのですけれども、それは現状お持ちではないですか。

○環境省 この瞬間はありませんので、しかるべきタイミングでできると思っております。

○市川次長 先ほど記入していただきましたシート集計ができております。

その前に視聴者の皆様からの御意見で、今ここで随分議論が白熱しておりまして、なかなか紹介するタイミングがなかったわけでございます。

最後になってしまいまして、誠に視聴者の皆様には恐縮でございます。

ここで紹介させていただきたいと思っております、事務局から読ませていただきます。

○事務局 それでは、視聴者の皆様からの御意見を4つほど御紹介させていただきます。

1つ目は、日本は詰め過ぎるくらい詰めている、こんなに節電している国はないのではないか。

2つ目は、日本は省エネが進み過ぎて、これ以上削れないのではないか。

3つ目は、削減したことによって得られるメリットを聞いてほしい、教えてほしい。

最後になりますが、省エネが省コストにならない時点で終わっているのではないかと

う御意見が寄せられております。

以上です。

○市川次長 今、寄せられた御意見への御回答なり、御説明なり、それはまた環境省さんの施策の広報の中で御努力していただくことかと考えます。

ありがとうございました。

それでは、取りまとめのほうをお願いいたします。

○石堂評価者 それでは、内容をペーパーに従って読み上げさせていただきます。

「地球温暖化対策に関するPDCAサイクルの在り方」ということでございます。

「論点1 個々の事業ごとに、その事業により達成すべき定量的なCO2削減目標等を定めるべきではないか」につきましては「① 個々の事業ごとに定量的なCO2削減目標等を定める必要がある」が5名でございます。

逆に「② 個々の事業ごとに定量的な目標設定は困難であるため、または今の成果指標で十分であるため、定める必要はない」はゼロでございました。

また「③ その他」として4名から意見を頂戴してございます。

「論点2 1年間でCO2を1t削減するために、いくらまでの費用を許容するのか。コスト意識を持って、それぞれの事業を進めるべきではないか」ということでございます。

「① 現状の取組は不十分であり、可能な限り、CO2削減の定量的費用基準を定め、事業に反映すべき」というのが5名でございます。

「② 現状の取組でコスト把握は十分であり、対応は不要である」という欄はゼロでございました。

「③ その他」の欄に2名から御意見をいただいております。

以上でございます。

○市川次長 取りまとめのコメント文章のほうは、次のセッションの終わりでまた御相談いただきたいと思います。

このセッションについての議論は、以上のおりしたいと思います。

どうもありがとうございました。

(その後に発表されたとりまとめコメント)

○石堂評価者 それでは「地球温暖化対策に関するPDCAサイクルの在り方」に関するとりまとめ文書でございます。

「温暖化防止国民運動事業、低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金、二国間オフセット・クレジット制度の構築等事業、“一足飛び”型発展の実現に向けた資金支援基金／ADB拠出金」について、地球温暖化対策全体の中での事業の位置づけの明確化等を

図りながら、各事業が達成すべき定量的なCO2削減目標等を設定すべきではないか。仮に、個別単位で目標を設定することが困難な事業であるとしても、分野別に複数の事業を大きくくり化し、分野ごとの目標を設定すべきではないか。

また、CO2を1トン削減するため、これまでに実施した対策のコスト分析を進めること等により、幾らまでの費用を許容するのかの基準を可能な限り定め、費用対効果の意識を持ってそれぞれの事業を進めるべきではないか。

限られた予算を効率的に活用するには、1円当たりのCO2削減量が一番大きい事業から実施していくことを基本とすることが最も適切であり、どの事業がCO2削減に最も効果的なのかを正確に把握することが必要ではないか。

以上でございます。